

第3期教育等の振興に関する施策の大綱 / 第4期高知県教育振興基本計画 (概要) (案)

目指す人間像 (基本理念)

- ◆ 学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく人
- ◆ 郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人
- ◆ 多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人



目指す人間像(基本理念)を実現することで、個人が持続的に幸せを感じ、また、地域や社会もよい状態が続く「ウェルビーイング(Well-being)」の実現にもつながる。



目指す人間像を実現するための基本目標と、それを測るための測定指標

基本目標 1

確かな学力の育成と、自己の将来とのつながりを見通した学びの展開

社会に出て自らの夢や志を実現していくための基礎となる知識・技能やこれらを活用して課題を解決するための思考力・判断力・表現力、生涯にわたって学び続ける意欲を育む。

【義務教育段階】：学習の基盤となる資質・能力の確実な育成を図る。

(測定指標)

- 全国学力・学習状況調査(小学6年、中学3年)において、
 - 小学校の学力は全国平均を継続的に1ポイント以上上回る。
 - 中学校の学力は全国平均に引き上げる。
- <小学校>D層の児童の割合は全国の割合を継続的に下回る。
- <中学校>D層の生徒の割合は全国の割合まで引き下げる。

【高等学校段階】：社会の形成に主体的に参画するために必要な資質・能力を育む。

※進路決定の指標は、全日制・定時制・通信制の生徒
その他の指標は、全日制と定時制昼間部の生徒が対象

(測定指標)

- 県調査において、
 - 学力定着把握検査(高校2年)におけるC層以上の生徒の割合を65%以上とする。
 - 高校卒業時に進路を決定して卒業する生徒の割合を97%以上とする。
 - 高校3年で「将来の可能性を広げるために勉強を頑張っている」と回答する生徒の割合を90%以上とする。



基本目標 2

健やかな体の育成と、基本的な生活習慣の定着

生涯にわたって、たくましく生き抜いていくための基礎となる、体力や健康的な生活習慣を育む。

(測定指標) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査(小学5年、中学2年)において、

- 小・中学校の体力合計点は、継続的に全国平均を上回る。平成30年度の全国平均値まで改善させる。
- 総合評価でDE群の児童生徒の割合を、平成30年度の全国平均値まで改善させる。
- 「中学校を卒業した後、自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたい」と思う生徒の割合が継続的に全国平均を上回る。

(測定指標) 全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査(小学6年、中学3年)において、

- 規則正しい睡眠や食事などの基本的な生活習慣に関する項目の肯定的割合が全国平均を上回る。
 - ・ 「朝食を毎日食べる」と回答した児童生徒の割合が、全国平均を上回る。
 - ・ 「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」と肯定的に回答した児童生徒の割合が、全国平均を上回る。
 - ・ 「毎日、同じくらいの時刻に起きている」と肯定的に回答した児童生徒の割合が、全国平均を上回る。



©やなせたかし/スタジオ



社会の中で多様な人々と互いに尊重し合い、協働し、社会に参画しながら人としてよりよく生きていくための基礎となる、自尊感情、夢や志、他者への思いやりや人権意識、規範意識、公共の精神などの豊かな人間性・道徳性・社会性を育む。また、「不登校」については、決して問題行動ではないことを前提として、「魅力ある学校づくり」「早期発見・早期支援」「多様な教育機会の確保」による支援を行う。



(測定指標) 【義務教育段階】

全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査 (小学6年、中学3年) において、

- 道徳性等に関する項目の肯定的割合を向上させる。
 - 「自分には、よいところがあると思う」
 - 「将来の夢や目標を持っている」
 - 「人が困っているときは、進んで助けている」
 - 「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」
 - 「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」

(測定指標) 【高等学校段階】

県調査 (高校3年) において、

※指標は、全日制・多部制昼間部の生徒が対象

- 道徳性等に関する項目の肯定的割合を向上させる。
 - 「自分という存在を大切に思える」
 - 「立場や年齢、考え方の異なる相手でも、その意見を聞き、理解しようとしている」
 - 「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」
 - 「高校入学以降、地域や社会をよくするために、地域貢献活動やボランティア活動などを行ったことがある」

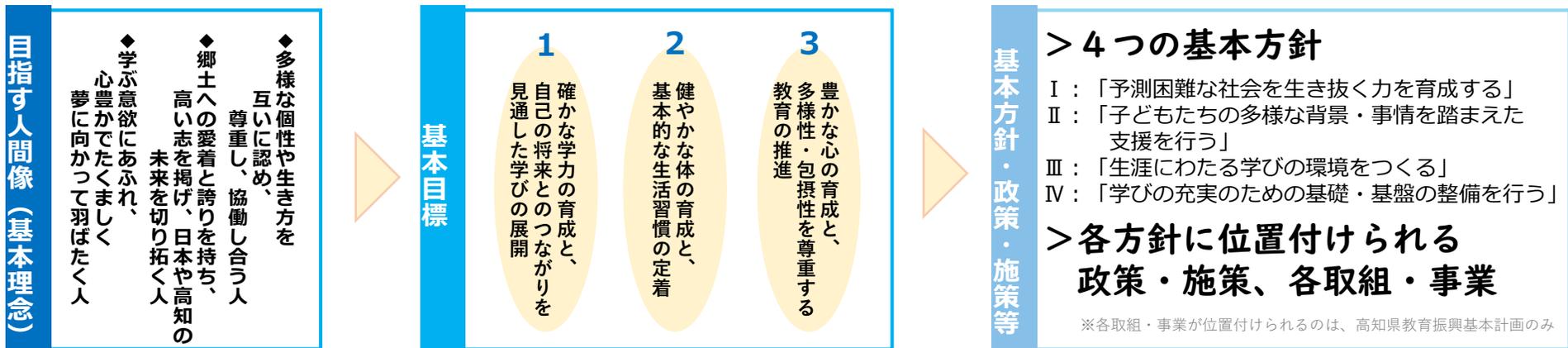
(測定指標) 児童生徒問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 (国公立) において、

- 生徒指導上の諸課題 (いじめ、暴力行為) の状況を改善させる。
 - ・いじめの解消率を全国平均以上にする (小・中・高・特)。〔参考値：いじめの認知件数、いじめの重大事態発生件数〕
 - ・暴力行為の発生件数を全国平均以下を維持する (小・中・高)。

(測定指標) 児童生徒問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 (国公立) において、

- 不登校について、
 - ・1,000人あたりの新規不登校児童生徒数を全国平均以下を維持する (小・中・高)。〔参考値：不登校児童生徒数〕
 - ・不登校児童生徒のうち、学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けている割合を向上させる (小・中・高)。

第3期教育等の振興に関する施策の大綱/第4期高知県教育振興基本計画の体系
(「目的」⇒「目標」⇒「取組・手法」)



詳細は次頁以降に

基本方針 I

「高知家」の全ての子どもたちが、急速に変化する予測困難な今後の社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進



政策

施策

個別最適・協働的な学びの一体的な充実に向けた、授業づくりの推進

授業改善サイクルの確立・授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化（義務教育段階）

問題解決型学習の推進、ICTの効果的な活用、端末の持ち帰りによる家庭学習の充実、放課後等による学習支援 など

授業改善サイクルの確立・授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化（高等学校段階）

指導と評価の一体化の充実、デジタル技術の活用、学習支援員 など

社会とつながるキャリア教育・職業教育の推進と、それを前提とした進路指導の充実

体系的なキャリア教育・職業教育の推進

「キャリア・パスポート」の活用、職場体験、上級学校訪問等の体験的な学習、学校での事業所説明やキャリア講演 など

多様な進路希望等に応じた進路指導・就労支援の充実

就職アドバイザーの活用、遠隔教育等を活用した資格取得の推進 など

高知県や我が国の伝統・歴史・文化等を学ぶとともに、グローバル社会で活躍する人材を育成

地域や日本の伝統・歴史・文化等の教育の促進

地域に根ざした道徳教育・キャリア教育、県内文化施設の活用促進 など

グローバル教育の推進・強化

グローバル教育推進校の取組の成果普及、県海外派遣プログラム、留学フェア、英語教育の強化 など

主体性に社会参画を行い、社会的な課題解決等に取り組んでいく人材を育成

児童生徒が自ら課題を探究し、多様な人と協働しながら、課題を解決・提案する主体性等の育成

総合的な学習（探究）の時間、地域協働学習、生徒の自発的・自治的な活動（特別活動） など

現代的諸課題や制度・仕組み等を体系的に学び、社会参画を図るうえでの基礎的基盤を育成

主権者教育、消費者教育、男女共同参画に向けた教育、環境教育、情報活用能力の育成 など

今後の高知県や日本のイノベーションを担うための教育の充実

理科教育、「科学の甲子園」、プログラミング教育、STEAM教育、教科「情報」の教育、起業家教育 など



自尊感情や他者への思いやりを育み、自己の幸福追求と社会に受け入れられる自己実現の両立を図るための教育の推進・指導強化

規範意識や自尊感情などを育むための道徳教育の推進	「考え、議論する道徳」への質的な転換、「地域ぐるみの道徳教育」の展開 など
自分の大切さとともに他の人の大切さを認める人権教育の推進	「高知県人権教育推進プラン」、人権教育研修の支援・充実 など
児童生徒が自発的・自主的に自らを発達させるよう指導・支援する発達支持的生徒指導の推進	発達支持的生徒指導の推進、生徒の声を生かした校則見直し等の取組の推進 など
生徒指導上の諸課題の未然防止のための教育プログラムの実施	SOSの出し方に関する教育、関係機関と連携した未然防止 など
いじめ・不登校等の早期発見対応及び課題改善に向けた組織的な指導・支援体制の強化	スクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）、いじめの未然防止、早期発見・対応 など

生涯にわたる心身の健康の保持増進と豊かなスポーツライフの充実

体力の向上や体育授業改善の推進	「こうちの子ども体力・運動能力向上プログラム」 など
運動部活動の改革、運営の適正化	「高知県部活動ガイドライン」、適切な休養をとった運動部活動の適正な運営 など
保健教育の充実	いのちの教育、性に関する指導 など
基本的な生活習慣の向上・確立	基本的な生活習慣の定着、保護者に向けた学習会、食育の充実 など

今後の社会を見据えた高等学校改革

「県立高等学校再編振興計画」の次期計画の検討	「県立高等学校再編振興計画」の次期計画の策定に向けた検討 など
高等学校のさらなる魅力化を推進するための環境整備と情報発信	地域コンソーシアム、高校魅力化コーディネーター、魅力の県内外の発信、遠隔教育 など
社会の変化等に対応した入学者選抜の改革	資質・能力を、より多面的・多角的に評価できる入試制度の在り方について検討 など

就学前教育・保育の質の向上

保育所保育指針・幼稚園教育要領等を踏まえた就学前教育・保育の充実	園内研修の支援、園評価の支援、市町村の行政職員向けの研修 など
保幼小の円滑な連携・接続の推進	モデル地域の「架け橋期のカリキュラムづくり」の成果の普及 など

親育ち支援の充実

保育者の親育ち支援力の向上	親育ち支援地域リーダーの育成、園内の親育ち支援担当者のスキルアップ など
保護者の子育て力向上のための支援の充実	保護者を対象とした研修の実施支援、子育てについての解説動画の作成・PR など

基本方針 II

「高知家」の子どもたちを誰一人取り残さない、
多様な背景・特性・事情等を踏まえた包摂的な教育・支援の推進



政策

施策

切れ目のない特別支援教育の推進

インクルーシブ教育の推進

インクルーシブで多様な教育的ニーズに柔軟に対応した学校運営モデル、居住地校交流・共同学習 など

特別支援学校における専門性・教育内容充実（キャリア教育・就労支援を含む）

自立活動の指導、ICT活用による学び、地域と協働したキャリア教育の推進 など

保幼・小・中・高等学校における特別支援教育の推進、体制の強化

ユニバーサルデザインに基づく保育や授業、校種間の確実な引き継ぎ、教員の専門性の向上 など

医療的ケア児に対する支援の充実

看護師による巡回支援の実施、看護職員等の専門性の向上・配置の支援など

重層的な支援体制の整備・強化による不登校対策の推進

魅力ある学校づくりの推進

不登校に対する組織的な取組の推進、高知夢いっぱいプロジェクトの推進、児童生徒理解に向けた研修 など

早期発見・早期支援の実施

きもちメーター、校務支援システム、SC、SSW、校内サポートルーム、心の教育センターの支援の充実 など

多様な教育機会の確保

市町村教育支援センター、ICTを活用した学習支援、校内サポートルーム、「学びの多様化学校」等の検討 など

虐待や貧困、ヤングケアラー等の家庭的な事情等による多様な背景を持つ児童生徒の早期発見、組織的な対応

多様な背景を持つ児童生徒の早期発見

児童生徒の状況理解のための研修、児童生徒が自らの状況を正確に理解する取組の支援 など

専門家や関係機関と連携した組織的な支援体制の充実

学校・SSWと市町村福祉部署との連携強化 など

教育費負担の軽減に向けた経済的な支援

就学援助の活用についての周知

就学援助制度の周知・広報 など

高等学校等就学支援金事業、高校生等奨学給付金事業等の実施、周知

高等学校等就学支援金事業、高校生等奨学給付金事業による支援と周知 など

多子世帯保育料軽減事業の実施

多子世帯保育料軽減事業 など

私立学校に通う児童生徒の保護者の経済的負担の軽減

私立高等学校等就学支援金事業、私立高校生等奨学給付金事業等の実施、学校法人の授業料減免措置への補助 など

地域間格差を解消し、
中山間地域等をはじめとする
各地域において魅力ある教育を実施

地域間格差を解消するための学びの支援

小規模校（複式学級等）における学習指導、
免許外指導担当教員への支援、遠隔教育
など

中山間地域等をはじめとした各地域における特色・魅力ある学校づくり、
教育活動の展開のための支援

地域コンソーシアム、
高校魅力化コーディネーター、
魅力の県内外の発信、
教育版「地域アクションプラン」
など

多様な児童生徒や若者が学ぶことが
できる機会の保障と自立支援

夜間中学の充実、広報・周知

公立夜間中学（夜間学級）の教育活動の充実、
生徒募集に向けた広報・周知活動
など

若者の学びなおしと自立支援

若者サポートステーション、
修学や就労に向けた支援
など

高等学校定時制・通信制課程の質の確保・向上

校内外での体験活動や企業・学校見学等の
充実、就学・就労に向けた関係機関と連携
した支援
など

外国人児童生徒等に対する日本語教育の推進

公立学校における受入体制の整備、
日本語指導教員等の資質・能力の向上、
就学機会の確保
など

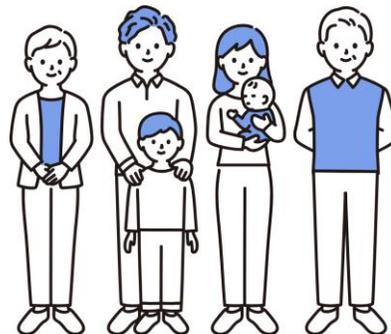
特異な才能のある児童生徒に対する指導・支援

ICTの活用や外部機関との連携等による
特異な才能のある児童生徒に対する指導・
支援
など

多様な保育サービスの充実

子どもや子育て家庭のニーズに応じた支援

多機能型保育支援、家庭支援推進保育士、
親育ち・特別支援保育コーディネーター、
地域子ども・子育て支援
など



基本方針 III

「高知家」の誰もが、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進



政策

施策

共に学び支え合う
生涯学習・社会教育の推進

全ての県民が生涯にわたって学び、学びを生かす機会と環境の充実

社会教育団体の活動やネットワークづくり、社会教育関係者への研修の実施、社会教育主事・社会教育士等の養成 など

学びを育む体験活動の推進

自然体験学習、森林環境教育などの学びを育む体験活動、森林活用指導者の育成 など

オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実

オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実

オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実、読書ボランティアの養成 など

家庭教育支援の充実

家庭教育支援の充実

基本的な生活習慣の向上・確立に向けた学習会や講演会の実施、生活点検 など

放課後等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実

放課後等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実

放課後子ども教室、放課後児童クラブ等への支援、放課後児童支援員等の人材育成 など

私立学校の振興

私立学校の教育環境の維持・向上に向けた支援

私立学校の学校経営の健全化や特色ある学校づくりへの支援、教員の指導力向上、防災・安全機能の強化 など

大学の魅力向上

地域活性化の核となる大学づくりの推進

地域活性化の核となる大学づくり、学び直しの機能の充実、若者の県内定着の促進 など

県民一人一人が文化芸術に親しむ環境づくりの推進

県立文化施設への来館機会の充実

魅力的な企画展や常設展、イベントの開催、教育普及活動の推進、出前講座 など

文化芸術に親しむ機会の充実

高知県芸術祭の開催、国民文化祭の開催（令和8年度） など

文化財の保存・活用

文化財の保存と活用の推進

文化財の所有者・管理団体が行う保存・修理への支援、文化財を活用した地域振興等の取組の推進 など

県史編さん事業の推進

新たな「高知県史」の刊行、調査した歴史資料の電子データ保存、編さんの成果の歴史教への積極的な活用など

スポーツの振興

スポーツ参加の拡大

子どものスポーツ環境の整備、障害者スポーツの推進 など

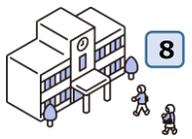
競技力の向上

競技スポーツ選手の育成強化、指導者の育成、スポーツ医学の推進 など

スポーツを通じた活力ある県づくり

スポーツツーリズムの推進、スポーツを通じた国際交流 など





政策

施策

教育公務員としての
自覚と遵法意識の徹底及び
教職員としての資質・能力の向上

教職員の不祥事の防止強化と、発生した場合の対応体制の強化

市町村教育委員会や学校等と連携した事案の迅速な把握や対応体制の確立、不祥事根絶のための啓発の充実 など

教員育成指標等を踏まえた各段階における
教職員の教科指導・生徒指導・学校運営等の対応力向上に向けた体系的な研修の実施

体系的な教員研修、教育事務職員研修、次世代リーダー育成研修 高知「志」塾、ICT活用指導力の向上 など

「学校における働き方改革」、
「チーム学校の推進・強化」、
「教員等の人材確保に向けた取組」の
一体的推進

学校におけるワークライフバランスを確保した働き方改革の推進

業務の効率化・削減、教員業務支援員の配置 若年教職員へのサポート体制、学校事務体制の強化 など

校長の主導のもと、全ての教職員が「自分事」として参画し、かつ、
学校内外のリソースを効率的に活用した学校組織体制・経営体制の強化（義務教育段階）

学校経営計画の策定、小学校教科担任制、中学校における教科のタテ持ち、チーム学校の取組強化 など

校長の主導のもと、全ての教職員が「自分事」として参画し、かつ、
学校内外のリソースを効率的に活用した学校組織体制・経営体制の強化（高等学校段階）

カリキュラム・マネジメント、学校支援チームによる訪問、主幹教諭の配置 など

教員等の人材確保に向けた取組の推進

教員採用審査方法の見直し、教職員等の魅力発信、求職者と保育職場のマッチング、保育士を目指す学生への修学資金の貸付けなど

教職員のメンタルヘルス対策

メンタルヘルスに関する相談体制の充実、働き方改革と連動した業務の負担軽減 など

児童生徒・教職員にとって、
安全・安心で、円滑な教育活動等が
展開できる環境整備や機運醸成

教育施設等の耐震化、防災対策の促進

県立学校の体育館への空調整備、保育所・幼稚園等の高台移転、高層化への支援 など

学校施設等の長寿命化改修や、省エネルギー化、バリアフリー化等の実施

学校施設等の老朽化対策、LED照明の設置、エレベーターの整備等のバリアフリー化 など

学校等の防犯対策

防犯教育、不審者侵入訓練、安全管理の徹底、放課後等の子どもたちの居場所づくり など

登下校の安全対策の促進

通学路等の見守り活動の充実、自転車ヘルメットの着用推進 など

防災教育の推進

「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育の推進、放課後子ども教室や放課後児童クラブにおける防災対策 など

ICT・デジタル環境の整備、校務DXの推進

1人1台タブレット端末の計画的な更新、校務支援システム、校務効率化ツール など

学校と、様々な関係者として連携・協働して、取組促進や課題解決を図る仕組みの展開・強化

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進、
地域学校協働活動推進員の配置等の支援、
「高知県版地域学校協働本部」への展開など

PTA活動の振興

PTAの研修会の開催、PTA活動の支援 など

部活動の地域連携・地域移行に向けた取組の推進

部活動の地域連携・地域移行に向けた段階的な取組の検討や実施、
部活動指導員の配置 など

※「施策」ごとに「達成の目安となる指標」を毎年度設定し、設定した指標の数値が達成できなかった場合には、当該施策に位置付ける各取組・事業の進捗に課題がなかったか等について、年次改訂の検討の際に分析を実施し、必要に応じて施策や取組・事業の内容等について見直しを行ったうえで、年次改訂の内容に反映させる。

施策（2）を実現するために実施する各取組・事業

No,9 学力向上推進事業（高等学校課）

【概要】「高校生のための学びの基礎診断[※]」を活用して各校生徒の基礎学力の定着度を測り、結果を授業改善サイクルの充実、授業外学習習慣の定着につなげる。あわせて、学校支援チームの定期的な学校訪問により、学力向上の取組を支援する。

【KPI】県オリジナルアンケート（高校2年2回目）の下記項目における肯定的回答の割合を80%以上とする。（全日制及び多部制昼間部）

①学校の授業では、学習のねらいが示されている。

②学校の授業では、学んだ知識をもとに自ら考え、まとめたり、話し合ったり、発表したりする機会がある。

③学校の授業では、学習活動や学習状況を自ら振り返る場面が設定されている。

＜基準値＞ R4 ①：74.7%、②：76.3%、③：68.7%

＜県オリジナルアンケート＞

【KPI】学校経営計画「学力の向上」の項目において、A評価（十分に達成している）の学校の割合を30%以上にする。（全日制及び多部制昼間部）

＜基準値＞ R4：8.3%（3/36校）

＜学校経営計画＞

No,10 「指導と評価の一体化[※]」の促進（高等学校課）

【概要】各校の授業や学習評価に係る実践事例及び学習評価に関する県版参考資料の内容等について、各教科の協議会を通して県全体で情報共有を行うことにより、各校の「指導と評価の一体化」の一層の推進を図る。

【KPI】学校経営計画における「授業改善」関連項目の肯定的回答を100%とする。

（全日制及び多部制昼間部）

＜基準値＞ R4：100%（36/36校）

＜学校経営計画＞

No,11 マネジメント力強化事業（高等学校課）

【概要】全教職員が「自分事」として学校経営に参画し、組織的な取組の充実が図られるよう、「学校支援チーム[※]」が各学校を訪問し、学校経営に関する具体的な指導、助言を行う。

【KPI】学校経営計画の学校関係者評価において、「学力の向上」、「社会性の育成」、「チーム学校」の3項目でA評価（目標を十分に達成している）が1項目以上ある学校の割合を増加させる。（R9年度：60.0%以上）（全日制及び多部制昼間部）

＜基準値＞ R4：50%（18/36校）

＜学校経営計画＞

No,12 【新】デジタル技術を活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実（高等学校課）

【概要】1人1台タブレット端末やデジタルツールを活用し、生徒一人一人の特性や学習進度、学習到達度等に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させていく。また、デジタルツールを活用した授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化を行うことで授業外学習時間の充実を図る。

【KPI】学校経営計画において、全ての県立高等学校で、個々の学習状況や理解度に応じて、ICTを活用した個別最適な学習や協働的な学びを取り入れた授業を実践している教員の割合を前年度より増加させる。（R9年度：70%以上）（全日制及び多部制昼間部）

＜基準値＞ —（※新設の質問項目であるため基準値なし。「授業でICTを効果的に活用している教員の割合」（R4：86.3%）が参考値）

＜学校経営計画＞

【KPI】全生徒アンケートにおいて、ICTを活用した授業外学習に取り組んだ生徒の割合を前年度より増加させる。（R9年度：70%以上）（全日制及び多部制昼間部）

＜基準値＞ R5：31.4%

＜県調査＞

【再掲】(No, 3) 学習支援プラットフォームの活用促進 (教育政策課)

【概要】学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」の活用を促進し、スタディログダッシュボードやきもちメーター等を活用することで、児童生徒一人一人の強みを伸ばしてつまづきをサポートする教員の指導の充実を図り、児童生徒の主体的・自主的な学習につなげる。

【KPI】県調査で「高知家まなびばこの機能（きもちメーター、スタディログダッシュボード、Google フォームのアンケートなど）により、児童生徒の状況を把握して指導に生かしている」と答えた教員の割合を令和9年度に100%とする。

<基準値> — ※ R 6より新設 KPI

<県調査>

No,13 学習支援員事業 (高等学校課)

【概要】地域の人材や大学生等による学習支援員を配置し、放課後補習や授業支援を通じたきめ細かな指導・支援による個別最適な学び・協働的な学びを充実させることで、生徒の学習習慣の定着や学力の向上を図る。

【KPI】学習支援員が必要とされる学校への配置率を100%とする。

<基準値> R 5 : 100% (34/34校)

<県調査>

施策名称	I-政策2 体系的なキャリア教育・職業教育の推進	施策 No,	(3)												
		担当課	高等学校課・小中学校課 教育センター・特別支援教育課												
概要	「キャリア・パスポート」の効果的な活用、上級学校や県内企業、地元自治体等との連携を図りながら、上級学校訪問や講演会、職場体験等の体験的な学習を重視するとともに、教職員の資質・指導力向上のための各種研修会や連絡協議会等を行うことにより、体系的なキャリア教育や職業教育を推進する。														
施策 (3) の達成の目安となる指標															
①「将来の夢や目標を持っている」と肯定的に回答した高校3年生の割合を90%以上とする。 <div style="text-align: right;"><県オリジナルアンケート 1月公表></div> <ul style="list-style-type: none"> ○ R 9年度末の指標の達成に向けた年度別の実績目標 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>R 4 (基準値)</td><td>87.0%</td></tr> <tr><td>R 5</td><td>88.0%</td></tr> <tr><td>R 6</td><td>88.5%</td></tr> <tr><td>R 7</td><td>89.0%</td></tr> <tr><td>R 8</td><td>89.5%</td></tr> <tr><td>R 9</td><td>90.0%以上</td></tr> </table>				R 4 (基準値)	87.0%	R 5	88.0%	R 6	88.5%	R 7	89.0%	R 8	89.5%	R 9	90.0%以上
R 4 (基準値)	87.0%														
R 5	88.0%														
R 6	88.5%														
R 7	89.0%														
R 8	89.5%														
R 9	90.0%以上														
②県立特別支援学校において高等部3年の卒業時に「行きたい進路が決まっている」、「卒業後の生活に楽しみがある」と肯定的に回答した生徒の割合を90%以上とする。 <div style="text-align: right;"><県キャリア教育に関するアンケート調査 4月公表></div> <ul style="list-style-type: none"> ○ R 9年度末の指標の達成に向けた年度別の実績目標 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>R 5 (基準値)</td><td>— ※ R 6より新設指標</td></tr> <tr><td>R 6</td><td>75%以上</td></tr> <tr><td>R 7</td><td>80%以上</td></tr> <tr><td>R 8</td><td>85%以上</td></tr> <tr><td>R 9</td><td>90%以上</td></tr> </table>				R 5 (基準値)	— ※ R 6より新設指標	R 6	75%以上	R 7	80%以上	R 8	85%以上	R 9	90%以上		
R 5 (基準値)	— ※ R 6より新設指標														
R 6	75%以上														
R 7	80%以上														
R 8	85%以上														
R 9	90%以上														

施策（62）の達成の目安となる指標

- ①「若年教員育成プログラム」で実施する各年次研修における「高知県教員育成指標」（教諭）に基づく自己評価票の達成状況の自己評価及び校長評価を、初任者研修では、自己評価を 3.0 以上、校長評価を 3.2 以上、2年・3年・7年経験者研修では、自己評価を 3.1 以上、校長評価を 3.3 以上とする。（4件法）
 <自己評価票 2月公表>

- R 9 年度末の指標の達成に向けた年度別の実績目標 ※以下の数値は初任、2年、3年、7年の順

R 4（基準値）	自己評価：3.0、3.1、3.1、3.1 校長評価：3.2、3.3、3.3、3.4
R 5	自己評価：3.0、3.1、3.1、3.1 以上 校長評価：3.2、3.3、3.3、3.3 以上
R 6	自己評価：3.0、3.1、3.1、3.1 以上 校長評価：3.2、3.3、3.3、3.3 以上
R 7	自己評価：3.0、3.1、3.1、3.1 以上 校長評価：3.2、3.3、3.3、3.3 以上
R 8	自己評価：3.0、3.1、3.1、3.1 以上 校長評価：3.2、3.3、3.3、3.3 以上
R 9	自己評価：3.0、3.1、3.1、3.1 以上 校長評価：3.2、3.3、3.3、3.3 以上、

- ②中堅教諭等資質向上研修における「高知県教員育成指標」（教諭）に基づく自己評価票の達成状況の自己評価を 3.1 以上、校長評価を 3.3 以上とする。（4件法）
 <自己評価票 2月公表>

- R 9 年度末の指標の達成に向けた年度別の実績目標

R 4（基準値）	自己評価：3.1、校長評価：3.2
R 5	自己評価：3.1 以上、校長評価：3.3 以上
R 6	自己評価：3.1 以上、校長評価：3.3 以上
R 7	自己評価：3.1 以上、校長評価：3.3 以上
R 8	自己評価：3.1 以上、校長評価：3.3 以上
R 9	自己評価：3.1 以上、校長評価：3.3 以上

- ③新任用校長研修における「高知県教員育成指標」に基づく自身の力量を測るアンケートの達成状況の自己評価を 3.2 以上とする。（4件法）
 <力量形成に係るアンケート 2月公表>

- R 9 年度末の指標の達成に向けた年度別の実績目標

R 4（基準値）	3.2
R 5	3.2 以上
R 6	3.2 以上
R 7	3.2 以上
R 8	3.2 以上
R 9	3.2 以上

施策（62）を実現するために実施する各取組・事業

No,149 採用候補者への啓発（採用前研修）（教育センター）

【概要】早期から教育公務員としての意識の醸成を図るとともに、授業づくりの基本を徹底するため、採用候補者への講座を実施するとともに、臨時的任用教員等を対象とした研修を実施する。

【KPI】採用前講座の受講者アンケートの肯定的評価を平均 3.8 以上とする。（4件法）

<基準値> R 4：3.8

<受講者アンケート>

【KPI】臨時的任用教員の受講者アンケートの肯定的評価を平均 3.8 以上とする。（4件法）

<基準値> R 5：3.8

<受講者アンケート>

No,150 若年教員育成プログラム（教育センター）

【概要】若年教員の実践的指導力及びマネジメント力を育成するために、初任者から7年経験者までの研修を「高知県教員育成指標」に基づき体系化した「若年教員育成プログラム」を実施する。

【KPI】「若年教員育成プログラム」で実施する各年次研修における「高知県教員育成指標」（教諭）に基づく自己評価票の達成状況の自己評価及び校長評価を、初任者研修では「学習指導力」の領域で、自己評価を3.0以上、校長評価を3.2以上、2年・3年経験者研修では「学習指導力」の領域、7年経験者研修では「チームマネジメント」の領域でそれぞれ、自己評価を3.1以上、校長評価を3.3以上とする。（4件法）

<基準値> R4 初任 2.9、3.1 2年 3.0、3.2 3年 3.0、3.2 7年 3.1、3.3（自己評価、校長評価）

<自己評価票>

No,151 中堅期以降の研修の充実（教育センター）

【概要】〔中堅期〕教育活動その他の学校運営において中核的な役割を果たせるように、より実践的・専門的な知識・技能を高めるとともに、ミドルリーダーとしての実践的指導力の向上とチームマネジメント力の確立を図る研修を実施する。

〔発展期〕高度な知識・技能を習得・活用したり、学校運営等の総括的・指導的な役割を果たしたりするために、これまでの教育実践を省察し、時代の変化にも対応できるよう探究心を持ちつつ自律的に学ぶ研修を実施する。

【KPI】中堅教諭等資質向上研修における「高知県教員育成指標」（教諭）に基づく自己評価票の「チームマネジメント力」と「セルフマネジメント力」の領域で、自己評価を3.1以上、校長評価を3.3以上とする。（4件法）

<基準値> R4 自己評価：3.0、校長評価：3.2

<自己評価票>

No,152 【新】次世代リーダー育成研修 高知「志」塾（教育センター）

【概要】広い識見や先見性、変革に挑む積極性を有し、本県教育を牽引する次世代のリーダーを育成する研修を実施する。

【KPI】次世代リーダー育成研修 高知「志」塾における評価票の自己評価を3.0以上、校長評価を3.1以上とする。（4件法）

<基準値> — ※R6より新設 KPI

<高知「志」塾評価票>

No,153 管理職等育成プログラム（教育センター）

【概要】管理職のマネジメント力に加え、アセスメント力、ファシリテーション力[※]を強化するため、主幹教諭から校長までを対象とする、学校組織マネジメントと人材育成を柱とした管理職育成プログラムを実施する。

【KPI】新任用教頭研修、任用2年次教頭研修における「高知県教員育成指標」に基づく自身の力量を測るアンケートの「マネジメント・ガバナンス」に係る項目で、自己評価を3.0以上、校長評価を3.1以上とする。（4件法）

<基準値>（参考）R4：自己評価 3.0 校長評価 —※R6より新設 KPI <力量形成に係るアンケート>

【KPI】新任用校長研修における「高知県教員育成指標」に基づく自身の力量を測るアンケートの「マネジメント・ガバナンス」に係る項目で、自己評価の最終結果を年度当初より+0.3以上とする。（4件法）

<基準値> R4：+0.4

<力量形成に係るアンケート>

No,154 教員のICT活用指導力の向上

(教育センター、教育政策課、小中学校課、高等学校課、特別支援教育課)

【概要】ICTを活用した学習指導の充実を図るため、幅広い教員を対象とした指定研修の実施、情報教育の中核的な役割を担うリーダー教員の計画的養成、教員同士の学び合いや校内研修等の取組を推進する。

【KPI】「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」(文部科学省)の教員のICT活用指導力の状況、項目A～Dにおいて、肯定的回答をした公立学校の教員の割合を、全国平均+3%以上とする。

A 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力 B 授業にICTを活用して指導する能力
C 児童生徒のICT活用を指導する能力 D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力

<基準値> R4 A: 89.4% (88.5%)、B79.0% (78.1%)、C: 80.3% (79.6%)、
D: 86.7% (86.9%) ※ () は全国平均

<学校における教育の情報化の実態等に関する調査>

No,155 教育事務職員研修の充実 (教育センター)

【概要】「高知県公立学校事務職員育成指標」に基づき、今後における人事交流の拡大も視野に入れ、若年期を中心に企画・計画力、課題把握・解決力及び調整力を高める研修を実施し、学校運営に積極的に参画できる事務職員の育成を図る。

【KPI】主査研修(小・中学校、県立学校)における受講者アンケート結果の評価平均を3.6以上とする。
(4件法)

<基準値> R4: 3.5

<受講者アンケート>

【KPI】県立学校においては、事務部以外の校務分掌を兼務し学校運営に参画している事務職員の割合を100%とする。また、県立学校教育事務職員研修における受講者アンケートにおいて、「学校運営に積極的に参画している」を80%以上とする。

<基準値> (参考) R5: 32.6% —※ R6より新設 KPI

<学校要覧> <受講者アンケート>

No,156 学校の力を高める中核人材育成事業 (教育政策課)

【概要】学校の力をもう一段高めるため、教職大学院や国が実施する中央研修等に現職教員を計画的に派遣することにより、本県の教育課題の解決に向けた取組を先導できる中核教員の育成を図る。

【KPI】県の派遣教員及び所属長に対する調査において「派遣先で研究したことや派遣先での学びが業務にいかされている」を100%とする。

<基準値> R5: 91.7%

【KPI】「派遣修了者が現在の所属における中核的役割を担うことができている」を100%とする。

<基準値> R5: 100%

<大学院派遣研修の成果活用等に関する調査>

施策名称	IV-政策2	施策 No,	(63)
	学校におけるワークライフバランスを確保した働き方改革の推進	担当課	教職員・福利課 教育政策課・小中学校課 高等学校課・特別支援教育課・ 保健体育課・教育センター
概要	学校組織のマネジメント力の向上と教職員の意識改革の推進、業務の効率化・削減、専門スタッフ・外部人材の活用などを行うとともに、若年教職員へのサポート体制を充実させながら、学校におけるワークライフバランスを確保した働き方改革を推進する。		

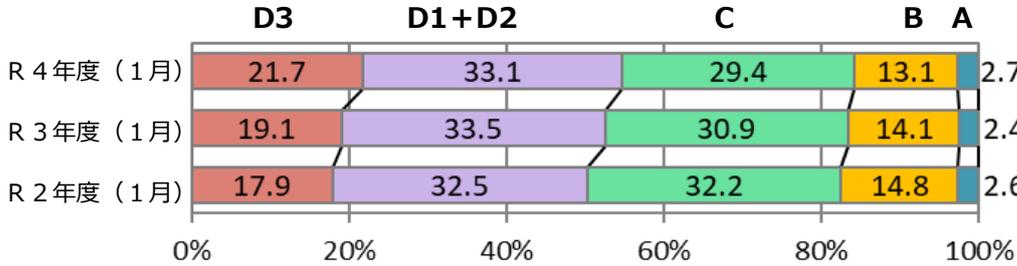
測定指標



高校2年生の1月の学力定着把握検査におけるD3層の生徒の割合を10%以下とする

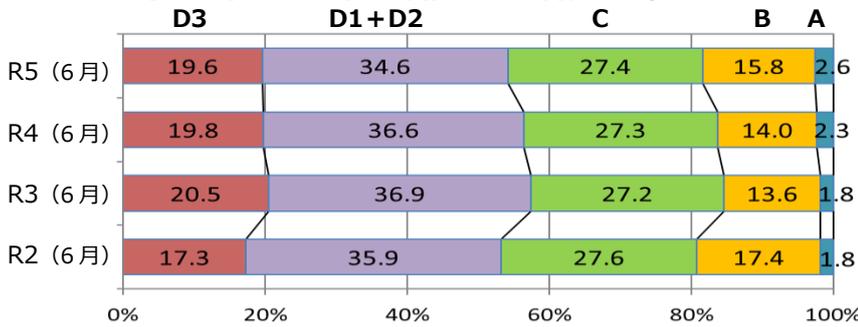
■ 学力定着把握検査 I の結果 ※数値は学力定着把握検査 I (29校) の結果 (その他6校 (R4年度)、7校 (R2~R3年度) では別検査を実施)

◇ 2年生1月 (2回目) の3教科総合の結果



R5年度 (2年生1月) の結果は、R6.3月上旬公表予定

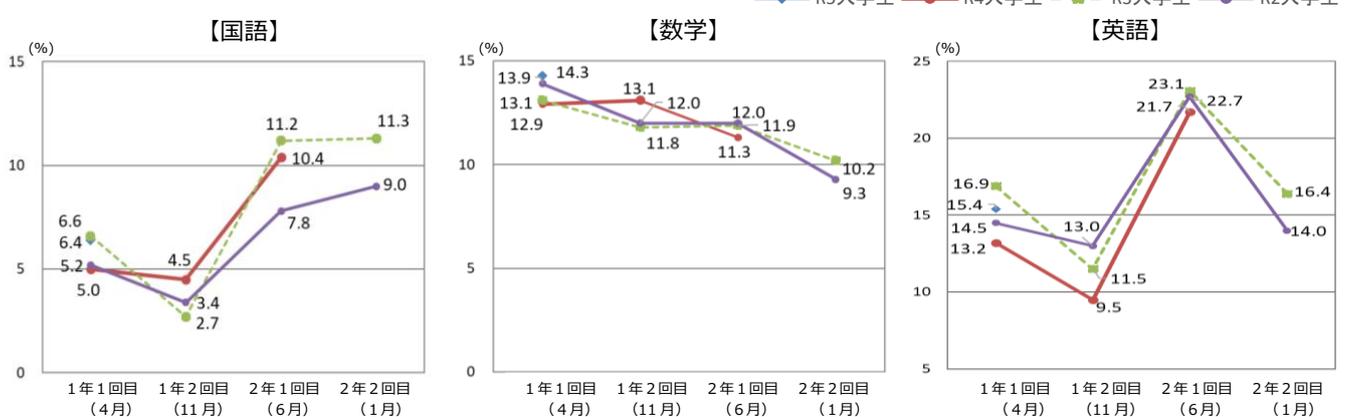
◆ 参考 < 2年生6月 (1回目) の3教科総合の結果 >



学力定着把握検査 I の評価尺度

学習到達ゾーン	進路選択肢	
	進学	就職
A	国立大合格レベル	上場企業などの大手の就職筆記試験や公務員試験に対応できるレベル
B	公立大学等合格レベル	
C	私大・短大・専門学校等の一般入試に対応可能なレベル	就職筆記試験における平均的評価レベル
D	上級学校に進学することはできるが、授業についていけず、苦勞する学生が多い	就職試験に必要な最低限のラインはクリアしているが、仕事をするうえで支障が出ることが多い (D1・D2) 筆記試験が課される企業では不合格になることが多い (D3)

◇ 教科別にみた D3 層の占める割合の推移



県高等学校課調査 (国の「高校生のための学びの基礎診断」の認定を受けた測定ツールを活用)

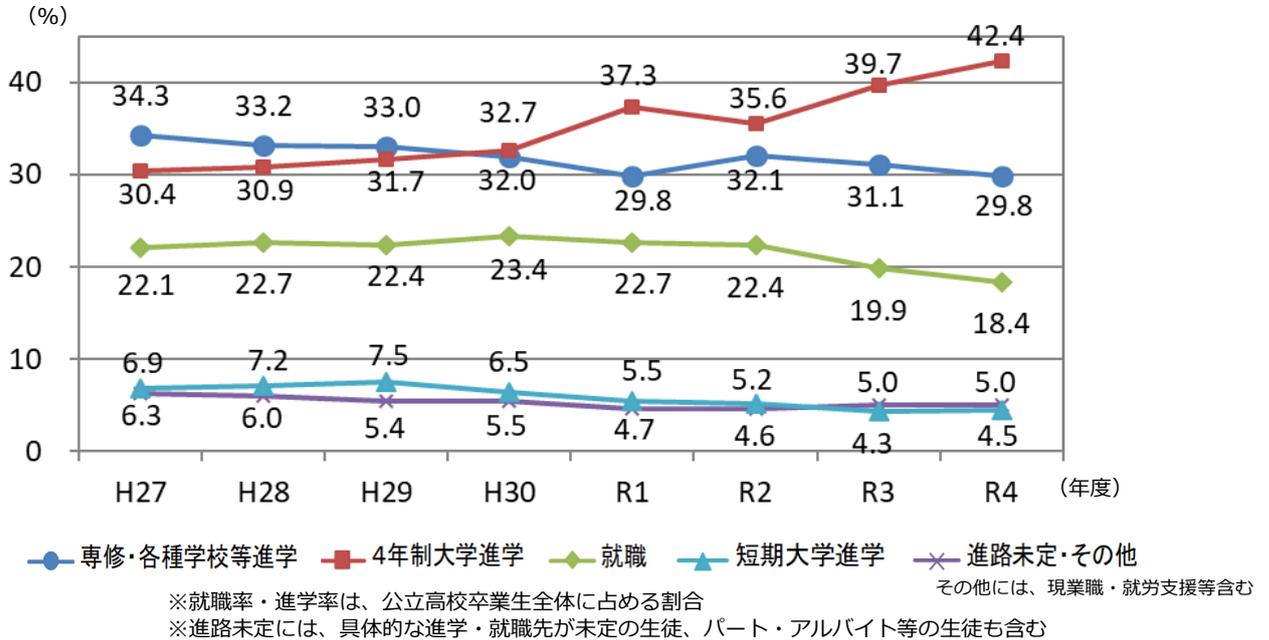
- 令和4年度2年生1月 (2回目) の検査結果で、D3層が21.7%となったことを踏まえ、学校支援チームが学校を訪問し、各教科における課題を周知するとともに、1年生から2年生への進級時期における既習内容の定着に向けた取組の徹底を図りました。
- 令和5年度2年生6月 (1回目) の検査結果では、D3層が19.6%となり、前年度と比較するとほぼ横ばいですが、D層全体としては、昨年度の56.4%から54.2%となり減少がみられます。また、成績上位層であるA・B層も、前年度より増加しています。
- 令和4年度入学生について、D3層の占める割合の推移を教科別にみると、1年生2回目 (11月) から2年生1回目 (6月) にかけての国語、英語は例年同様に増加し、数学では減少しています。特に、令和3年度入学生は、国語、英語において問題の変更があったことからD3層の増加が顕著であったと考えられますが、令和4年度入学生については、2年生1回目においてやや改善され、A・B層も増加しています。
- 各教科とも新学習指導要領の考え方に沿った実用問題、思考・判断・表現型問題への対応が課題であると考えられるため、新学習指導要領で求められる「思考力・判断力・表現力等」の資質・能力を育むために、ICTを効果的に活用した主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善が一層進められるよう、学校支援チームによる学校訪問を充実させるとともに、管理職の学校経営力の強化に向けた支援の強化を図っていきます。

測定指標

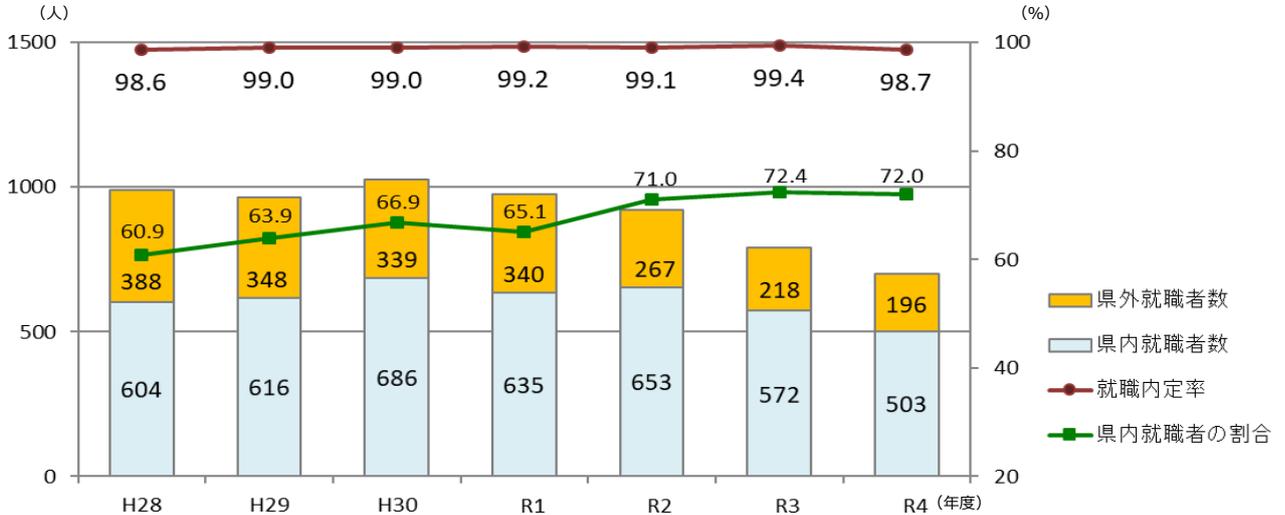


高等学校卒業者のうち進路未定で卒業する生徒の割合を3%以下とする

■ 公立高等学校卒業者（全日・定時・通信制）の進路状況（県高等学校課調査）



■ 公立高等学校卒業者（全日・定時制）の就職の状況（県高等学校課調査）



- 公立高等学校卒業者の進路の状況については、就職未内定等、進路未定で卒業する生徒の割合は減少傾向にあります。令和4年度は4.2%（その他：現業職・就労支援等0.8%除く）で、引き続き早い段階から、進路実現のための取組を強化しています。
- 4年制大学の進学者の割合は、着実に増加しており、令和4年度は42.4%となりました。学校における進学に向けた情報提供の強化と生徒の情報収集能力を高める取組を進めているとともに、生徒一人一人に応じたきめ細かな指導の充実を図っています。
- 就職内定率が着実に改善してきたことにあわせ、県内就職者の割合は引き続き増加傾向にあり、令和4年度は72.0%となっています。生徒が地場産業や企業についての理解を深め、地場産業のニーズにも対応できる知識や技術を習得できるよう取組を進めています。

②授業改善サイクルの確立・授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化

「高等学校課」
令和6年度当初予算額 105,445千円

現状・課題

- 県立高校の生徒のなかには、義務教育段階の学習内容が十分に定着していない生徒が一定数いる。
※ 2年1月 D3層の割合 R4:21.7% R3:19.1% R2:17.9%
- 学習習慣が未定着で、授業外ではほとんど学習しない生徒がいる。
※ 2年1月 授業外で学習をほとんどしない生徒の割合 R4:45.0%
- 「令和の日本型学校教育」の構築に向け、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ることが求められている。

要因

- 義務教育段階の学習内容が身につけていないのは、学習習慣が定着していないことが要因の一つに挙げられるのではないかと。そして、その背景には、
- 学習の必要性に迫られていない（希薄な目的意識、教員側の仕掛け不足）
 - 学習以外の時間に充てている（部活動やアルバイトを優先、スマホ等）
 - 学習の仕方が分からない
 - 家庭での学習環境が整っていないなどが挙げられる。

期待される効果

- 授業と授業外学習のシームレス化を実現することで…
- ★ 自立（自律）した学習者を育成することができる
学ぶことの意義を実感できる。学習の自己調整を図ることができる。
 - ★ 協働的な学びを推進することで、思考力・判断力・表現力等を育成することができる

対策のPoint

- ★ 生徒を学習に向かわせる環境づくり
授業と関連のある課題を、授業外で効果的に取り組ませる。
独学が困難な生徒や学習環境が整わない生徒に学習支援員を充てる。
☞ 授業と授業外のつなぎ目のない「シームレス化」を目指す
- ★ 思考力・判断力・表現力等を育てる授業づくり

学力向上推進事業

- 「学びの基礎診断」を活用して生徒の学力定着度を把握
 - C層以上の割合を増加させるためにも、思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善サイクルを確立
- ➔ 学校支援チームの学校訪問では、生徒が主体的に活動する場面で授業で創出するよう重点化

支援

シームレス化が実現した授業モデル

- 例えば進学重点校では…
 - ・ 授業外で知識を教授する動画を視聴する
 - ・ 授業であらかじめ得た知識を活用した協働的な学びによる問題解決型授業



- 例えば多様な進路希望を持つ生徒が在籍する学校では…
 - ・ 基礎学力向上のための放課後補習などでの課題配信
 - ・ 独学が困難な生徒への個別支援

授業と関連のある課題を配信し、学習支援員が進捗を支援する。



- 課題の配信や進捗の管理において、デジタルツールは親和性が高い
- スタディ・ログを活用して、生徒が自己の学習状況を把握するとともに、教員は生徒の学習状況を把握する

「指導と評価の一体化」の促進

- 研究指定校（3校）での「指導と評価の一体化研究」の推進とその普及
- 研究指定校は予習を前提とした授業（反転学習など）の授業実践等についてのモデル校として取り組む

研究

学習支援員事業

- 放課後等の補習や授業でのチームティーチングなどに学習支援員を配置し、個別最適な学びと協働的な学びを支援

支援

デジタル技術を活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実

- デジタルドリルを全ての学びの基礎診断（基本タイプ）受検校に導入して、授業・授業外で活用
- 基礎学力の向上を目的としたデジタルドリルを、シームレス化を実現するためのツールとして活用

導入

スタディ・ログ活用

- ★ 自身の学習状況を振り返って把握
- ★ 教員による生徒の学習状況の把握